

計画変更確認申請書（昇降機以外の建築設備）

（第一面）

建築基準法第87条の2において準用する同法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による計画の変更の確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実
に相違ありません。

なお、株式会社確認検査機構トラスの確認検査業務約款及び確認検査手数料規程に基づき申請
を行い、同約款及び同規定を遵守します。

株式会社 確認検査機構トラス
代表取締役 内田武三郎 様

平成 年 月 日

申請者氏名 _____ 印

【計画を変更する建築設備の直前の確認】

【確認済証番号】 第 号
【確認済証交付年月日】 平成 年 月 日
【確認済証交付者】
【計画変更の概要】

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※確認番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

【1. 設置主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
 - 【ロ. 氏名】
 - 【ハ. 郵便番号】
 - 【ニ. 住所】
 - 【ホ. 電話番号】
-

【2. 代理者】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 - 【ロ. 氏名】
 - 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

 - 【ニ. 郵便番号】
 - 【ホ. 所在地】
 - 【ヘ. 電話番号】
-

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 作成した設計図書】

(その他の設計者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 作成した設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 作成した設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 - 【ロ. 氏名】
 - 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

 - 【ニ. 郵便番号】
 - 【ホ. 所在地】
 - 【ヘ. 電話番号】
 - 【ト. 作成した設計図書】
-

(注意)

1. 各面共通関係
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
2. 第一面関係
① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができず。ある欄は記入しないでください。
② ※印の面関係
3. 第二面関係
① 別紙に設置者以外の設置者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
② 設置者からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
③ 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれその代理者又は設計者の住所を書いてください。
④ 3欄は、代表となる設計者並びに申請に係る建築設備に係る他のすべての設計者について記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
⑤ 4欄は、工事施工者が2以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
⑥ 認証場所は、6欄に認証番号を記入すれば、概要を記載する必要はありません。
⑦ 申請に係る建築設備を設置する建築物の確認済証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記入してください。
⑧ 建築物に関する確認申請と併せて申請する場合には、6欄に記載したものを第2号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
⑨ 計画の変更申請の際は、10欄に変更の概要について記入してください。
⑩ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、別紙に記載して添えてください。